

二つ目は、AI導入に取り組むための人材不足です。生成AIの導入には専門的な知識が必要とされます。他自治体との共同利用や民間企業との連携など人材不足を補完する取り組みも求められてきます。



※田村議員は、「高齢者一人暮らし」についても質問しています。  
左のQRコードで田村議員の一般質問が視聴できます。

## 石松議員の一般質問から

### \* 「中小企業振興基本条例」の制定を

茨城地方最低賃金審議会は、2025年度の茨城県の最低賃金を1時間当たり69円引き上げ、1074円とするよう答申しました。引き上げ幅は6.9%で、引き上げ額とともに過去最高となり、中央最低賃金審議会が示した目安の63円を6円上回りました。日本商工会議所の調査によると、地方にある従業員20人以下の企業の8割近くが2024年度の最低賃金の値上げを「負担」と訴えています。価格転嫁ができず、収益を圧迫しているとの回答も3割を超えています。また「2020年代に全国加重平均1,500円」という政府の目標に対しても、実に4社に1社が「対応不可能」と答え、廃業することも視野に入れているというシビアな現実が明らかになっています。企業にも努力や競争が求められるのは当然ですが、体力に見合わない賃上げの連続は地域産業の空洞化や雇用不安を招く危険性をはらんでいます。コストの急上昇をなかなか価格転嫁できていないところに中小・零細企業の厳しさがあるわけで、デフレ時代とは異なり、コスト削減では対応しきれない現実あることを理解しなければなりません。笠間市内事業者の91.9%が従業員30人未満の事業者ですから、市としても地元中小企業の売上げを伸ばすための主体的な取り組みを支援することが必要になっています。ところが笠間市は「各種国や県で行っている制度を事業者に積極的に周知をしていくことが市の役目である」（6月定例会産業経済部長）と言うだけで、市独自の支援事業は実施していないのが現状です。

そこで「中小企業振興基本条例」の制定について質しましたが、令和4年に茨城県が「『中小企業・小規模企業振興基本条例』を制定し、その中で『県の他、市町村関係団体も、基本理念に則り適切な役割分担を行い、相互に連携協力を図るよう努めるもの』と規定されている。本市では様々な中小企業振興に関する事業を多面的に実施していることから、現時点では条例制定の予定はない」（6月定例会産業経済部長）ということでした。今定例会で改めて「総合計画等には、地場産業支援とか事業承継支援など個別の中小企業支援策は書かれているが、地元中小企業の振興を地域経済活性化の柱にするとか、市民も含めて地元中小企業振興に努めるという理念はどこにも書かれていない」ことを指摘し、「中小企業振興基本条例制定」の必要性について迫りました。「条例の必要性含めて、県、商工会、ハローワーク、労働団体など関係団体との意見交換の場を持つ」（産業経済部長）という答弁を得ることはできました。

中小企業振興基本条例は、地方自治体が地域の雇用と経済を支える中小企業の振興を行政運営の柱とすることを明確にし、地域活性化に取り組むために制定する条例。この条例により、中小企業振興の目的や基本方針、具体的な施策が示され、地域全体で中小企業の持続的な発展と地域経済の活性化、市民生活の向上を図ることが目的となる。この条例には、○中小企業の自主的な努力の尊重、○地域経済と市民生活への貢献、○多様な人材の活躍支援、○行政・企業・団体・市民の連携—の共通理念が見られる。茨城県内では、水戸市、つくば市、下妻市、取手市、日立市、竜ヶ崎市、鉾田市で制定されている。



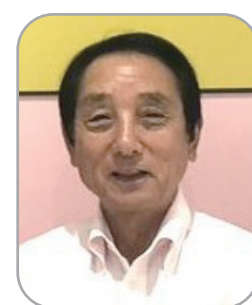
※石松議員は「笠間市のカスタマーハラスメント防止対策」についても質問しています。  
左のQRコードで石松議員の一般質問を視聴できます。



# こんにちは！「市政会」です。

## — 笠間市議会会派「市政会」議会レポートNo.6 —

市政会「議会レポート」No.6は、令和6年度決算を中心に議論した第3回定例会（8/29～9/19）の報告です。今回は村上議員が「決算特別委員会」に参加しました。また、一般質問には3人が登壇しています。写真は、市政会の控室で撮ったものです。中央の絵画は故下条和美様の作品です。  
※この「議会レポート」の作成費用は、私たち4人の「政務活動費」を充当しています。



## 飯田正憲会長から

### \* 市政会は令和6年度決算に賛成しました

令和6年度は「笠間まるごと『子育て都市』宣言プロジェクトStage2」の取り組みの一環として、市役所に「こども部」が新設されました。「こども政策課」「こども福祉課」「こども育成支援センター」の3つの課が配置され、保健師や社会福祉士、心理士、精神保健福祉士などの専門職が連携しながら、妊産婦や子育て世帯などからの相談を受け、必要な支援を一体的に実施するための体制強化が図られました。まさに当事者目線に立った子育て支援策が推進された決算内容になっており、市政会としては決算認定に賛成しました。数値的な決算状況をみると、繰越金等を差し引いた単年度収支は1億1,504万2千円の黒字決算となりました。特別会計では、「国民健康保険特別会計」で国民健康保険税収が減ったため、「国民健康保険税財政調整基金」を取り崩しています。令和5年度は赤字だった「介護保険特別会計」は、保険料の引き上げによって黒字に転換しています。



※左のQRコードから、「令和6年度決算書」（PDF）が閲覧及びダウンロードできます。

### \* 言わなきゃやらない北山公園管理棟の熱中症対策!?

村上議員が改めて「北山公園」の現状と改善について一般質問に取り上げ、「北山公園は、自然を生かし四季を通じて利用者が安心して散策できる公園として位置づけ、こどもたちが遊具で遊べる芸術の森公園や笠間中央公園と棲み分けを図っていく」（産業経済部長）ことが明らかにされました。したがってローラー滑り台だけでなく全ての遊具が撤去されてしまいます。跡地には散策者が休憩できるベンチや給水スポットなどの設置が予定されています。展望塔は修繕しながら活用し、展望塔横と旧パラダイス跡にある屋外トイレは外壁及び屋根の洗浄を行います。また壊れている水車の修繕、遊歩道内の急傾斜など車椅子で危ないところにはスロープの設置も検討しているとのこと。

	31度以上	運動は原則中止
	28度～31度	厳重警戒
	25度～28度	警戒
	21度～25度	注意
	21度以下	ほぼ安全

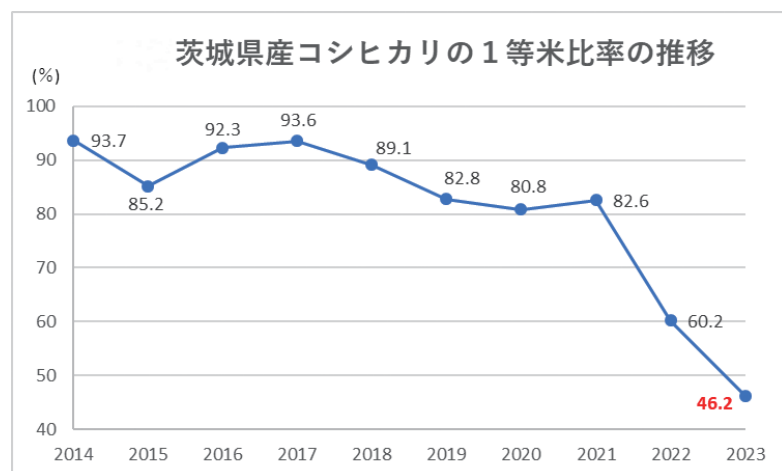


この夏管理棟内は連日30～35度になるにも関わらず、事務室以外はエアコンが設置されていません。指定管理者がスポットクーラーや扇風機を置いてはいますが、この猛暑下では全く役に立っていません。村上議員が管理棟へのエアコンの設置を強く求めましたが、「指定管理者と協議していく」（産業経済部長）という答弁しかありませんでした。管理事務所で働く人や公園利用者の健康、命にかかわる問題です。エアコンが設置されるまで議会で問題にし続けます。

## 村上議員の一般質問から

### \* 笠間産米の品質向上のために色選機導入農家へ助成を

近年の気候変動で笠間市でも米の色が白くなる「乳白粒」やカメムシによる被害が発生し、コシヒカリの1等米比率がここ数年下がり続けています(平年85%→令和5、6年は約55%)。1等米比率とは、農産物検査で1等米と格付けされた玄米の割合のことで、整粒（形が整った米）が70%以上で、水分量、死米、着色粒、もみ混入などの検査基準をすべてクリアした品質の高い米を指します。その年の米の品



質の目安となり、市場への供給量や品質を把握するために農林水産省が発表しています。高温耐性に優れた「にじのきらめき」や「ふくまる」という品種の栽培を県は推奨していますが、笠間ではまだ市全体の作付面積のわずか8.7%しか栽培されていません。

そこで笠間産米の品質向上のために色選機（色彩選別機）を導入する農家に市から助成することを提案しました。色選機は米粒の色の違いを識別し、品質の良い米と不良品を自動で分別する機械です。主に精米工程で使用され、着色粒や胴割れ粒、青未熟粒などの異物を取り

除くことができます。価格は機種や性能によって大きく異なりますが、小型の機種で数十万円程度、大型の高性能機種になると数百万円を超えるものもあります。多くの農家で購入できれば笠間産米の品質が向上し、農家の所得も増えます。しかし市の答弁は、「既存の国と県の事業を案内することで導入に向けた農家のお手伝いをしている」（産業経済部長）と言うだけで、助成は考えないようです。

国や県の農政は、農業で生計を立てている、農業経営の規模拡大や生産性向上をめざしている、認定農業者や認定新規就農者への支援を積極的に行いながら、地域の担い手を育てていくという方向になっています。しかし笠間市の農家はほとんどが中小農家であり、兼業農家です。「兼業農家や経営面積の小さな農家の方々には、グループを作って集落営農を組織化することで一農家当たりのコスト低減につながるような支援を行っている」（産業経済部長）、結局今の農政では大規模経営にしなければ生き残れないということです。中小農家とりわけ兼業農家がいなくなってしまうたら、笠間の農業は守れません。高齢化のなかで体を痛めながらも一生懸命農業を担っている人たちを見放す農政にしてはなりません。



色彩選別機

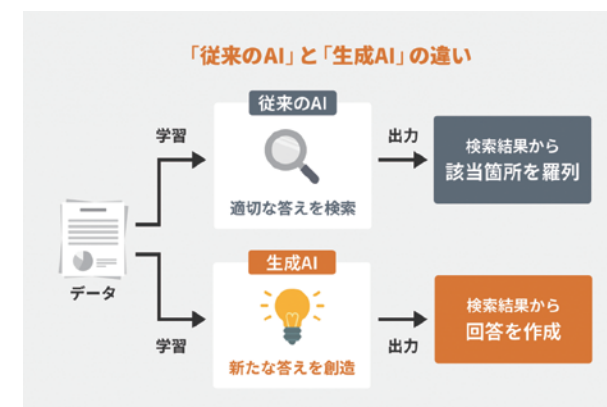


※村上議員は「北山公園」（前述）「夏休み明けの子どもたちの様子」についても質問しています。左のQRコードで村上議員の一般質問が視聴できます。

## 田村議員の一般質問から

### \* 生成AIの積極的活用で未来志向の市政へ

生成AIとAIは密接に関連していますが、その機能や目的には大きな違いがあります。AIは「人工知能」と言われるもので、人間の知能を模倣し、学習、推論、判断などを行うコンピューターシステムを指します。例えば、画像認識、音声認識、自然言語処理、機械翻訳などがAIの代表的な応用分野です。生成AIとは、学習したデータを基に新しいコンテンツ（情報の中身）を創造・生成できる人工知能技術です。テキスト、画像、音声、動画など多様なコンテンツを人間のように生成できることが最大の特徴となっています。



笠間市では令和5年にテスト運用し、その後ガイドラインを策定の上、市役所内部の事務作業で生成AIの活用を始めました。昨年度のイベントの電話受付でのテストを経て、今年度音声認識AIを使った集団健診の24時間電話予約サービスを試験的に実施しています。今後の展開について聞いたところ、「職員の負担軽減につながる定型業務の自動化などを検討したい」（政策企画部長）ということでした。住民サービスの向上と職員の負担軽減の双方を実現できるので、生成AIの積極的な検討と導入を進めるよう要望しました。

**AIアシスタント**→人間の指示に従って作業や提案を行う「補助役」としてのAI。主にコード補完、文書生成、誤字修正など、定型的なタスクをスピーディにサポートすることが得意。人が主導権を持ち、必要なときに呼び出して使うスタイルが基本。入力に対して即座に応答・提案を返してくれる。

**AIエージェント**→目的を理解し、自ら判断してタスクを実行する「自走型AI」。人間が詳細な手順を逐一伝える必要はなく、目標や意図を伝えるだけで、AIがタスクを分解・計画し、順次進めていくことが可能になる。

**エージェント型AI**→組織の目標を理解し、タスクを自律的に分解・計画・実行する次世代AI。記憶機能やフィードバックループを備え、状況をセンシング(センサーを利用して物理量や音・光・圧力・温度などを計測・判別すること)しながら継続的に学習する。長期的なプロジェクト管理や戦略的意思決定への応用に向けた研究・試験導入が進むとみられている。

AIの種類別に笠間市の導入状況を見ると、アシスタント業務効率化の目的でAIアシスタントが導入されており、具体的には手書き文字のデータ化、生活保護業務の情報検索、音声認識の議事録作成、さらには13言語に対応した翻訳AIが外国人材支援センターで活用されています。AIエージェントは、音声から判断して予約を行う電話対応が今年度試行されていますが、今後は複数課にまだがる申請や届出処理業務、緊急情報提供などでの活用が期待されています。エージェント型AIの導入事例はまだないとのことでした。これら生成AIの技術は、地域経済と生活、行政の全てに大きな効果をもたらす可能性があります。時代の流れと技術の進歩に乗り遅れることがないよう、情報収集、研究、そして積極的な導入を図り、人口減少時代にあってもデジタル技術を活用した効率化を図りながら、魅力的な笠間市づくりを進めていくよう求めました。

ただ今後生成AIを活用するに当たっていくつかの懸念があります。一つは、生成AIには「ハルシネーション」という事実に基づかない誤情報を生成する現象が存在することです。これは完全には制御できず、正確性を満たす上で大きな障壁となります。しかし生成AIの活用方法を適切に制限することで「ハルシネーション」の影響を最小限に抑えることは可能です。例えば、既存の文書を基にした文章作成や翻訳、要約といった用途に限定すれば、誤情報のリスクを軽減できます。生成された情報の必ずファクトチェックを実施し、AIが出力した情報をそのまま利用しない仕組みを構築する必要があります。

